

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

石油備蓄1.5月分を3月16日放出開始

高市首相は3月11日、日本が保有する石油備蓄のうち1ヵ月半の消費量の相当分を3月16日に放出することを表明した。背景に、米国やイスラエルによるイラン攻撃から原油価格が高騰するとともに、イランが石油といったエネルギー輸送ルートであるホルムズ海峡を封鎖したことで、供給不安があることから、石油備蓄を放出することを決めた。石油備蓄の放出は、国家備蓄のうち1ヵ月分、民間備蓄のうち15日分とした。経済活動の根幹となる石油放出は安定供給を図り、景気を下支えする狙いがある。

中東情勢激変が響き、円が下落

3月12日の東京外国為替市場は一時約2ヵ月ぶりとなる1ドル=159円前半をつけた。中東情勢の激変から投資家が「有事のドル買い」から円を売り、ドルを買う動きが拡がり、一気に円安ドル高となった。また、円を売る動きは株式と債券の動きも加速させ、トリプル安の展開となった。外国為替市場では原油価格上昇がエネルギーの大半を輸入に頼る日本への悪影響となることから円が売られ、決済に必要なドルが買われた。

1月実質賃金は13ヵ月ぶりのプラスに

厚生労働省は1月の毎月勤労統計調査で1人当たりの実質賃金は前月比1.4%増加し、13ヵ月ぶりのプラスとなったと発表した。背景には、賃上げにより所定内給与が3.0%増加したことと併せ、物価の上昇が鈍化したことが背景にあるとしている。名目賃金となる現金給与総額が49ヵ月連続プラスとなり、物価の伸びを上回ったことが実質賃金をプラスにした。ただ、中東情勢の激変から石油依存体質の日本にとって、ガソリンなどの高騰による物価高が及ぼす実質賃金への影響が懸念される。

被災地の復興、「順調」評価は58%

日本世論調査会の世論調査によると、東日本大震災による被災地の復興が順調と評価した人は「どちらかといえば」を含めて58%にとどまっていることが明らかになった。一方、順調ではないと評価する向きは「どちらかといえば」を含め41%と半数近くにあり、15年の歳月を経てもなお道半ばとの評価を下している。また、深刻な福島第一原発の廃炉は政府が目標とする2051年までに完了する、とすることには60%が「できるとは思わない」と答え、実効性を疑問視する向きが多かった。

AI活用企業は75%、9割が業務削減効果

財務省が全国企業を対象にした調査で、人工知能(AI)を活用している割合が75%だったことが分かった。全国約1100社からの回答があり、AI活用は大企業で89%、中小企業が65%だった。AIの企業での活用用途では、文書作成や情報検索が企業規模や業種を問わずに多く、財務や顧客分析、開発・技術といった高度業務をAIに任せている企業は20%で少なかった。また、AI活用企業に効果を聞いたところ、業務時間の削減効果を上げる企業が91%に上った。

消費税減税、「プラス影響」企業は25%

帝国データバンクが企業を対象に行ったインターネット調査で、先の衆院選で各政党が掲げた消費税減税が実現した場合に「自社にとってプラスの影響の方が大きい」と答えた企業は25.7%にとどまることが分かった。調査では、消費が刺激されると期待する向きがあったが、業務の複雑化を懸念する声や財源確保への不安も根強く見られた。また、減税対象の期間設定などから、「価格の設定に伴う経理処理などで非常に混乱する」「システム改修と制度周知にコストがかかる」などの指摘する意見もあった。

NTT東西の加入電話、900万件割れ

NTT東日本とNTT西日本が提供するメタル(銅線)回線を用いた固定電話サービスの契約数が2026年度中に900万件を割り込む見通しにあることが明らかになった。両社の2026年度末予測では、前年度末の契約数から約100万件減る見通しにある。加入電話は1997年11月時点では6108万件あったが、携帯電話の普及が進むにつれ、減少の一途を辿っている。また、両社の公衆電話数も2026年度末には約7万3千個となり、8万個を割り込む見通しにある。

JR東日本、39年ぶりに運賃値上げ

JR東日本は1987年の民営後初めてとなる運賃値上げを3月14日実施した。値上げは利用者の減少や物価高による経費の増加が主な理由で、年間約880億円の増収を見込んでいる。同社では「経営努力だけでは安全と安定した輸送、品質の高いサービスを賄う資金を確保できない」として、利用者への理解を求めている。値上げ率は普通運賃が7.8%、通勤定期が12.0%、通学定期は4.9%となっている。